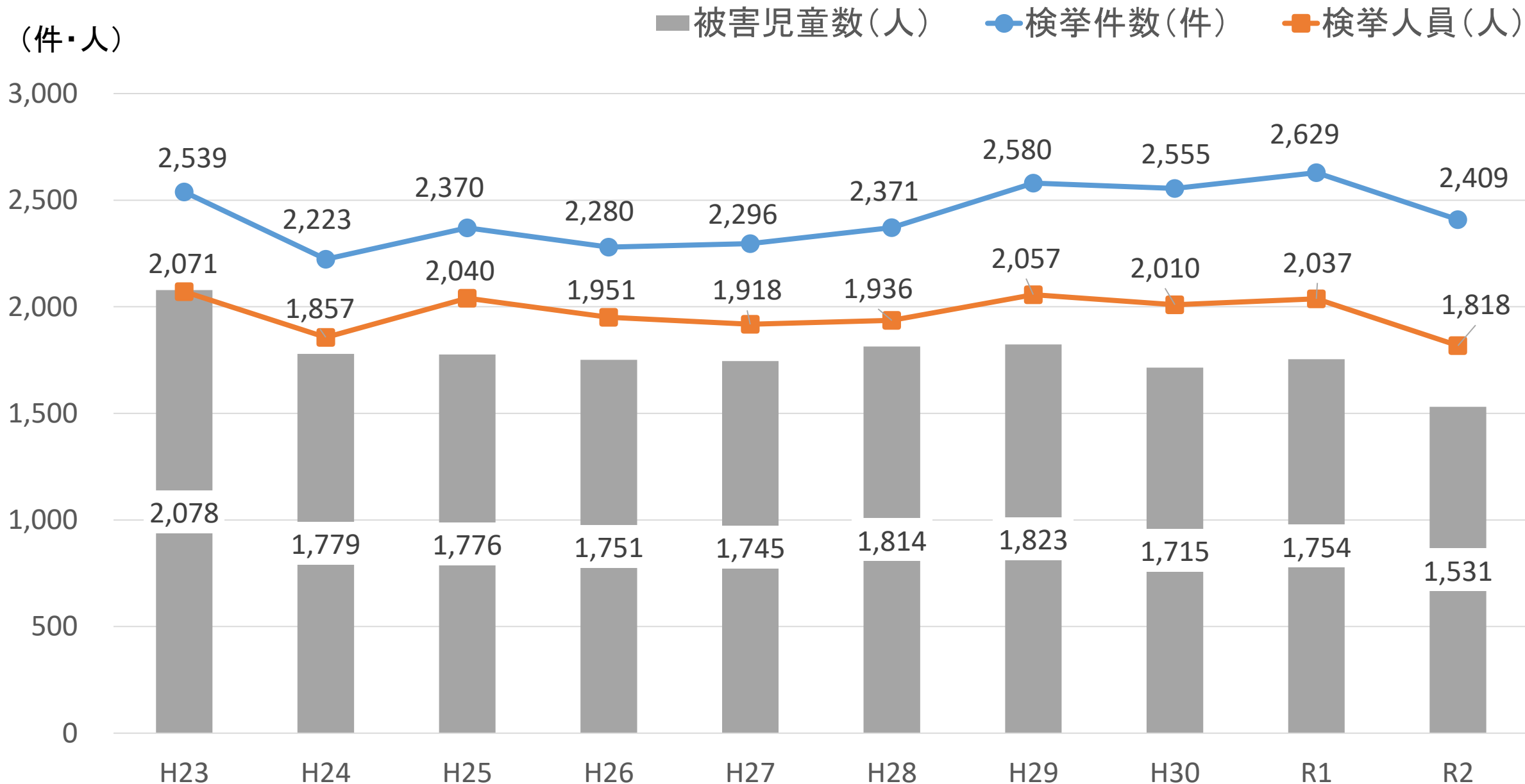


# 子供の性被害 (児童の性的搾取等)

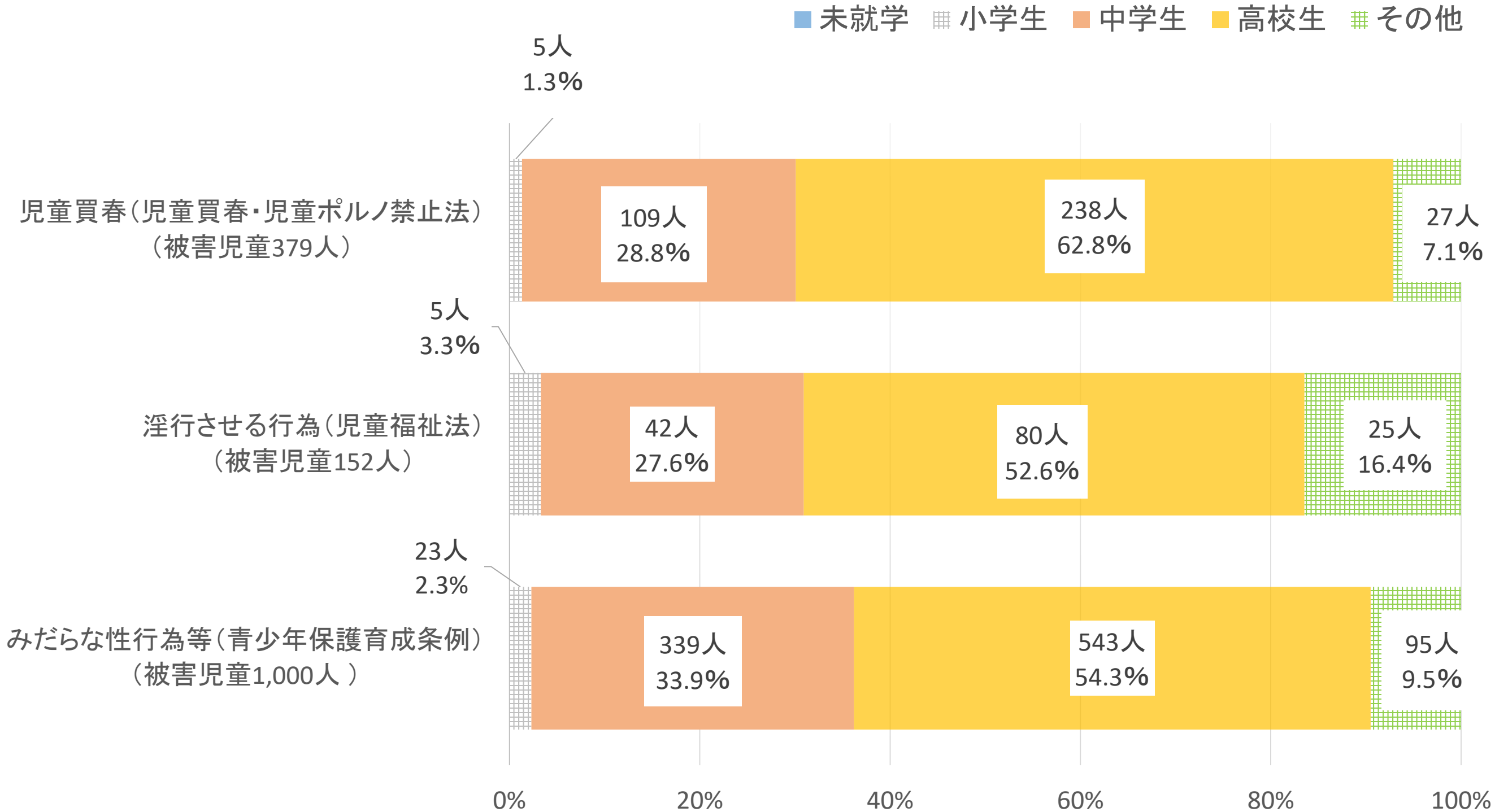
※ 児童の性的搾取等とは、児童に対する性的搾取及びその助長行為をいう。  
 ※ 児童に対する性的搾取とは、児童に対し、自己の性的好奇心を満たす目的又は自己若しくは第三者の利益を図る目的で、児童買春、児童ポルノの製造その他の児童に性的な被害を与える犯罪行為をすること及び児童の性に着目した形態の営業を行うことにより児童福祉法第60条に該当する行為をすること並びにこれらに類する行為をすることをいう。

## 【児童買春事犯等】 検挙件数・検挙人員・被害児童数の推移



令和2年における児童買春事犯等(児童買春、淫行させる行為(児童福祉法)、みだらな性行為等(青少年保護育成条例))の検挙件数・検挙人員・被害児童数は、それぞれ2,409件、1,818人、1,531人で、いずれも前年比で減少。

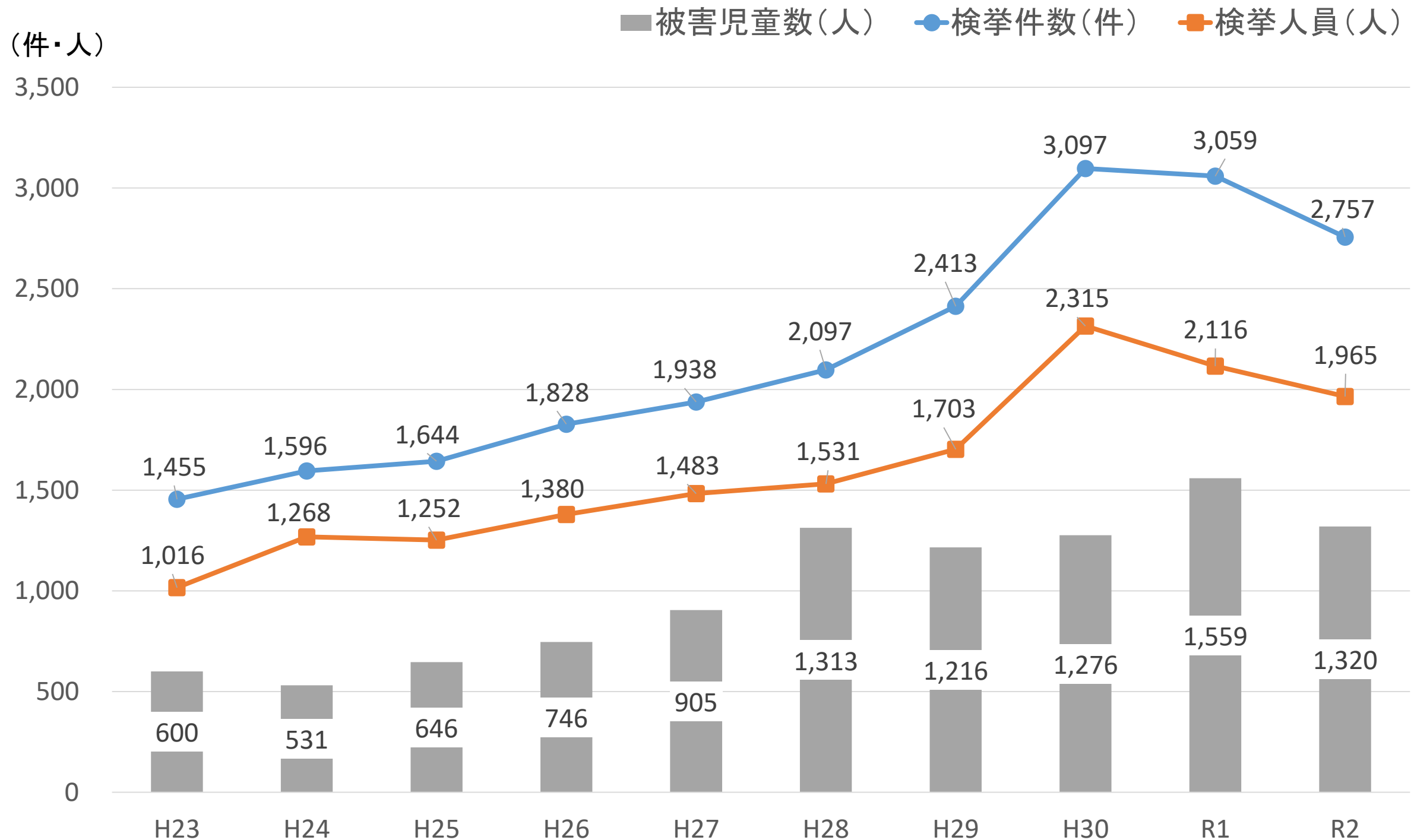
## 【児童買春事犯等】被害児童の学職別の割合



※ 構成比は、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とは限らない。

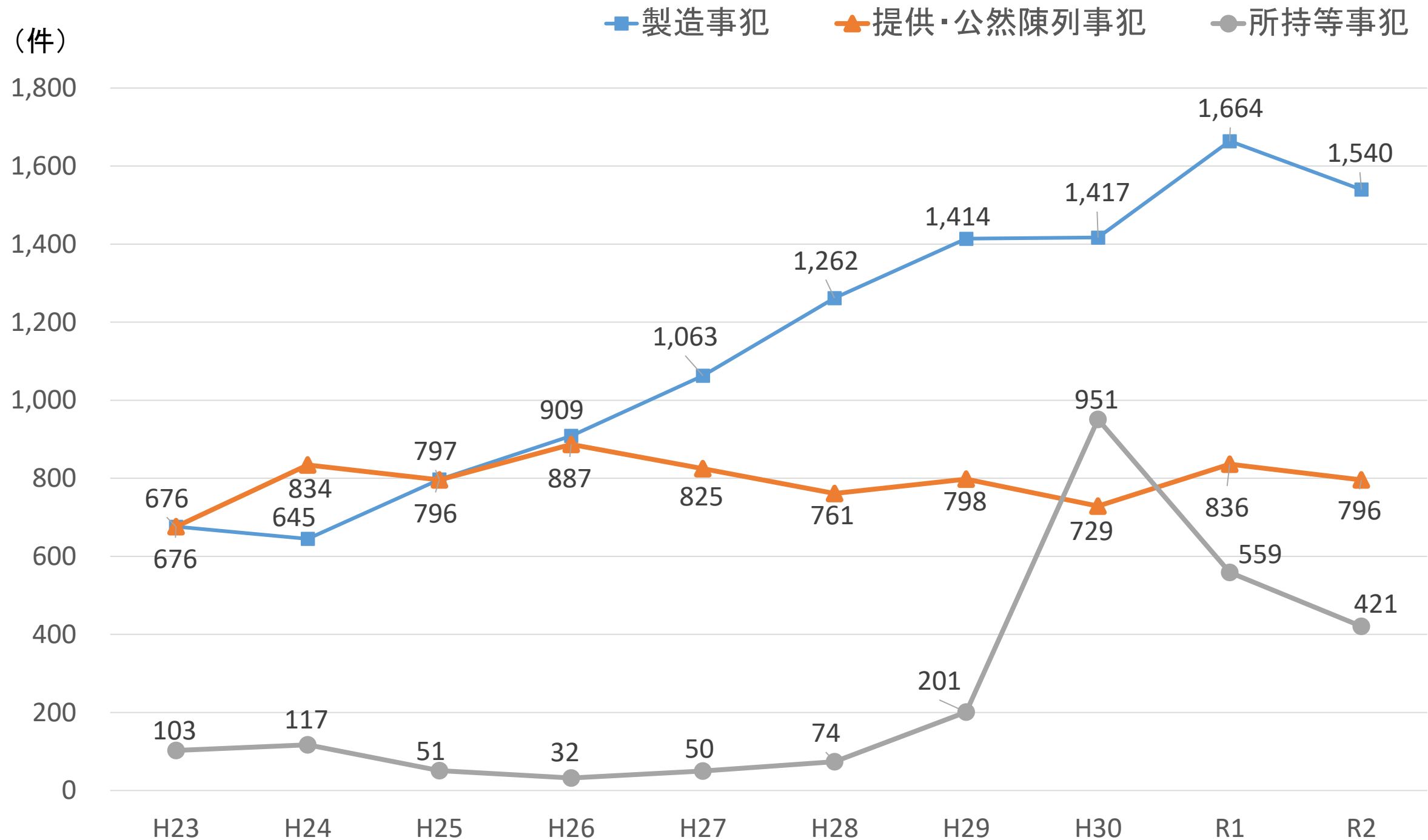
令和2年における児童買春事犯等の被害児童の学職別割合は、いずれの罪種も、前年に引き続き、高校生の被害が最多。

## 【児童ポルノ事犯】検挙件数・検挙人員・被害児童数の推移



令和2年における児童ポルノ事犯の検挙件数・検挙人員・被害児童数は、それぞれ2,757件、1,965人、1,320人で、いずれも前年比で減少。

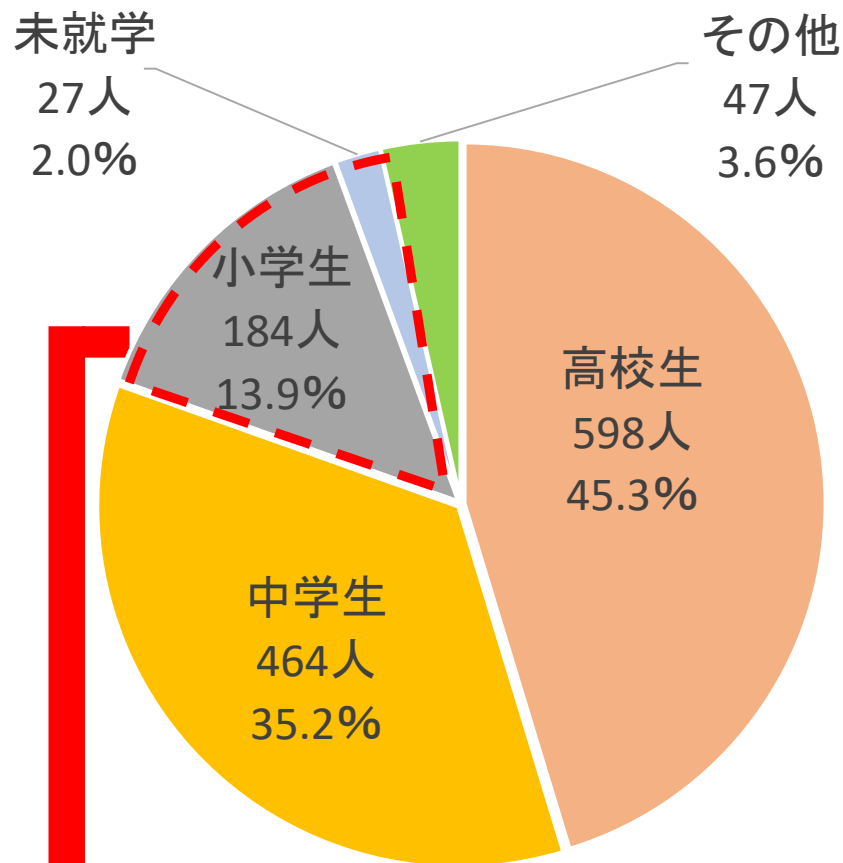
## 【児童ポルノ事犯】態様別の検挙件数の推移



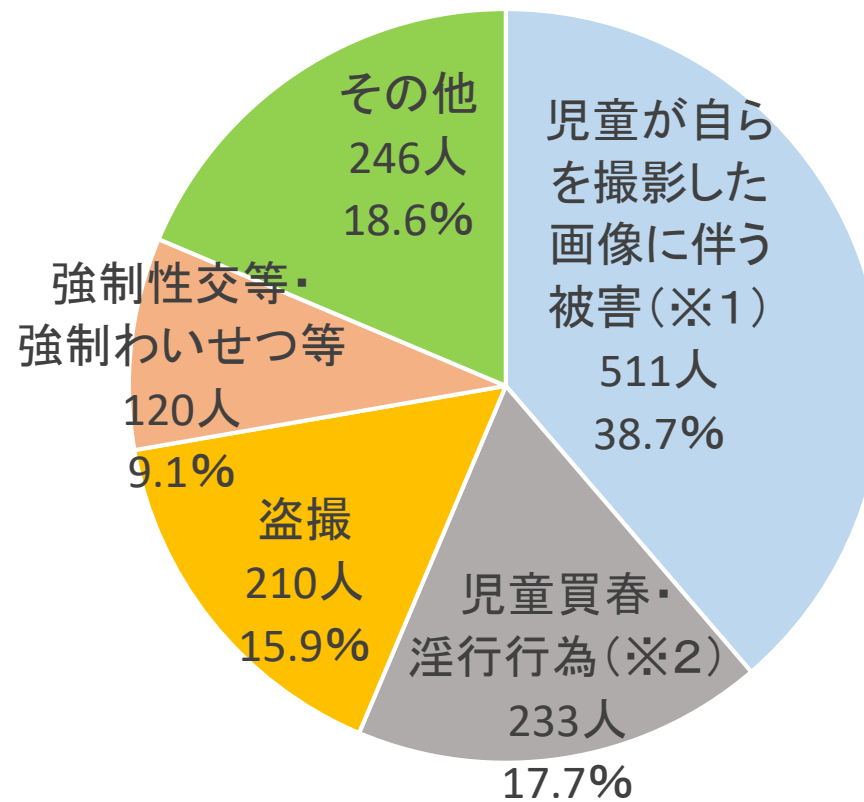
令和2年における児童ポルノ事犯の態様別の検挙件数では、全体の55.9%を占める製造事犯を含め、提供・公然陳列事犯、所持等事犯のいずれも前年比で減少。

# 【児童ポルノ事犯】 被害児童の学職別・被害態様別の割合

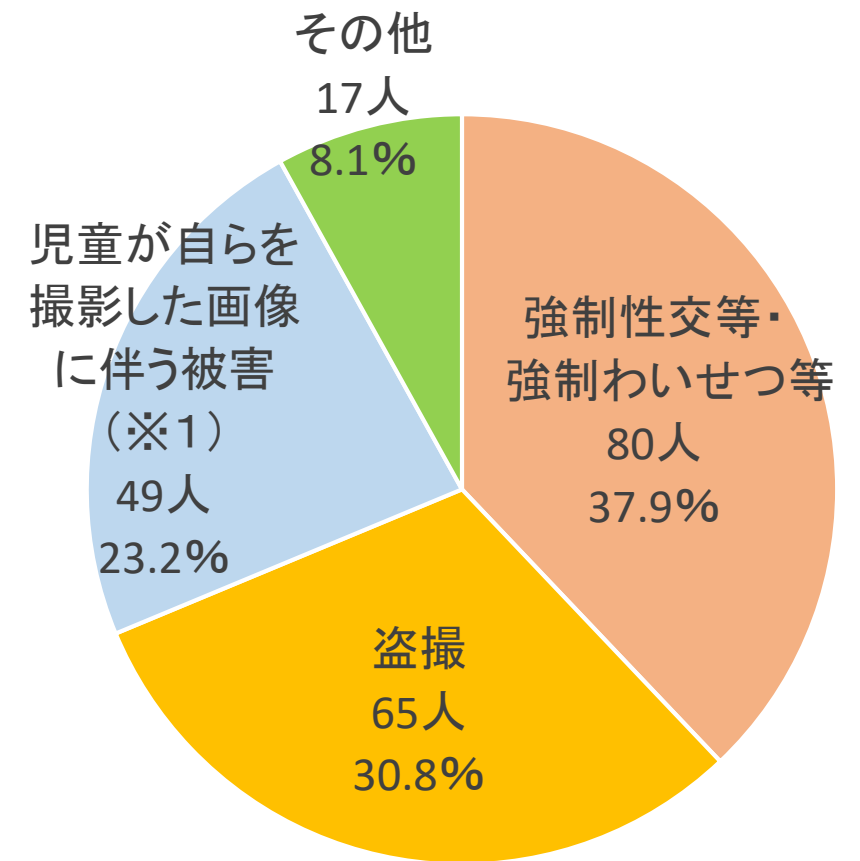
被害児童（1,320人）の学職別割合



被害児童（1,320人）の被害態様別割合



低年齢児童（211人）の被害態様別割合

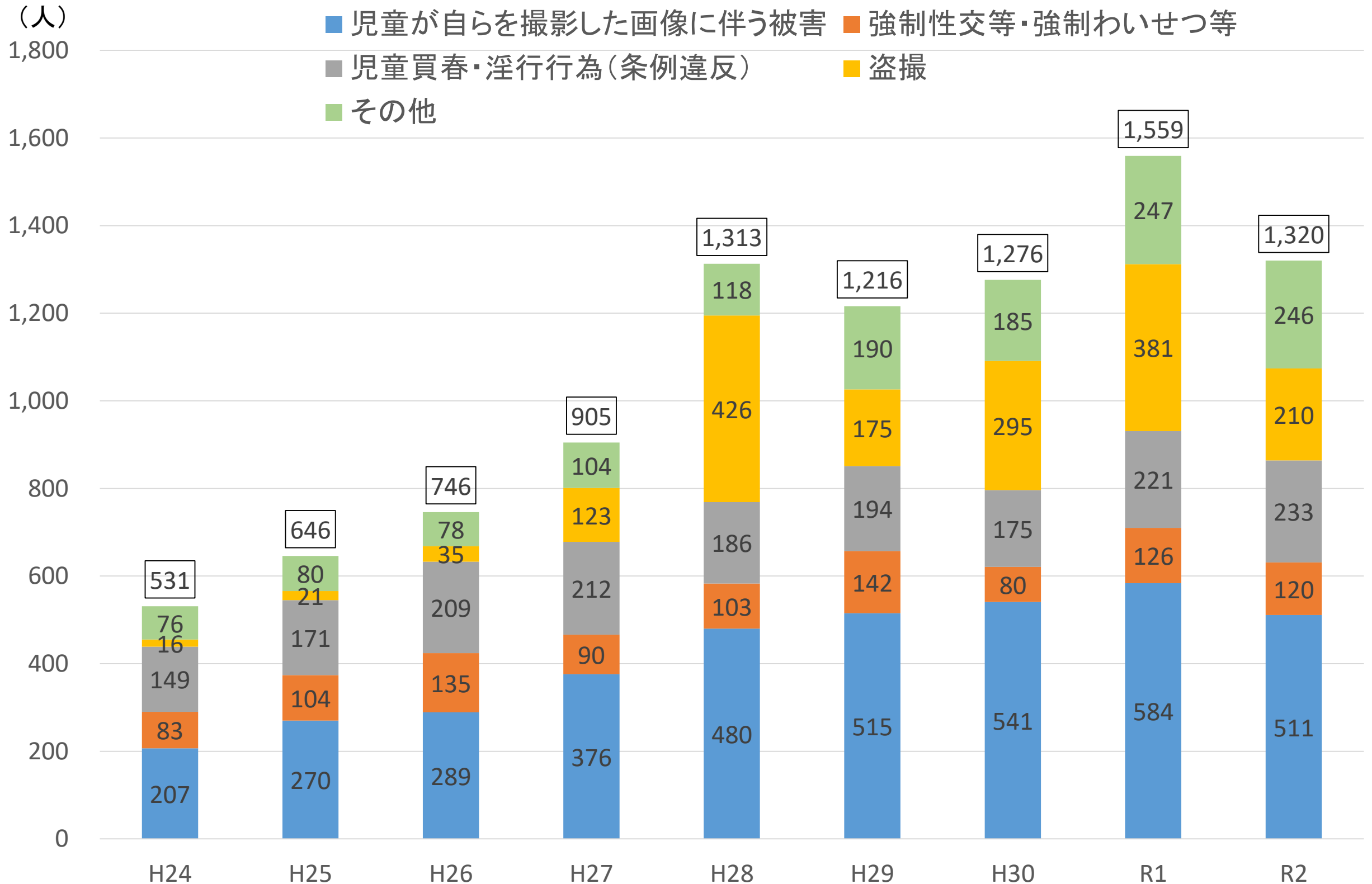


※1 「児童が自らを撮影した画像に伴う被害」は、だまされたり、脅されたりして児童が自分の裸体を撮影させられた上、メール等で送られる形態の被害をいう。

※2 「淫行行為」は、「青少年保護育成条例(淫行行為)」をいう。

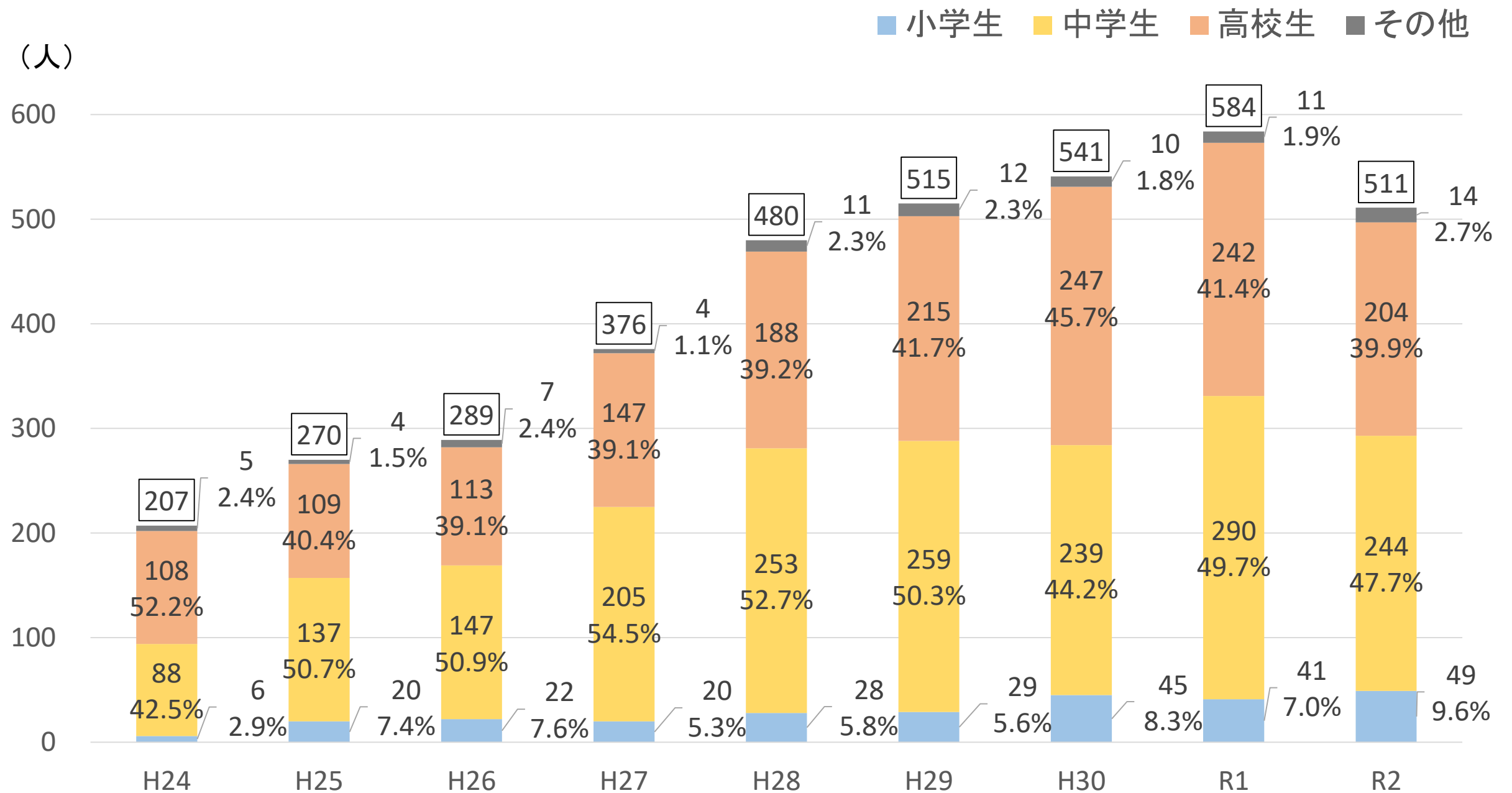
令和2年における児童ポルノ事犯の被害児童の学職別割合では、全体の45.3%を占める高校生が最多(前年比-19人)となり、中学生・高校生で被害児童全体の80.5%を占める。被害児童の被害態様別割合では、児童が自らを撮影した画像に伴う被害が全体の38.7%を占める。低年齢児童の被害態様別割合では、強制的性交等・強制的わいせつ等が全体の37.9%を占める。

## 【児童ポルノ事犯】被害態様別（製造手段別）の割合



令和2年における児童ポルノ事犯の被害態様別では、全体の38.7%を占める児童が自らを撮影した画像に伴う被害が最多となっているものの、前年比で減少。

# 【児童ポルノ事犯】 児童が自らを撮影した画像に伴う被害に遭った児童の推移



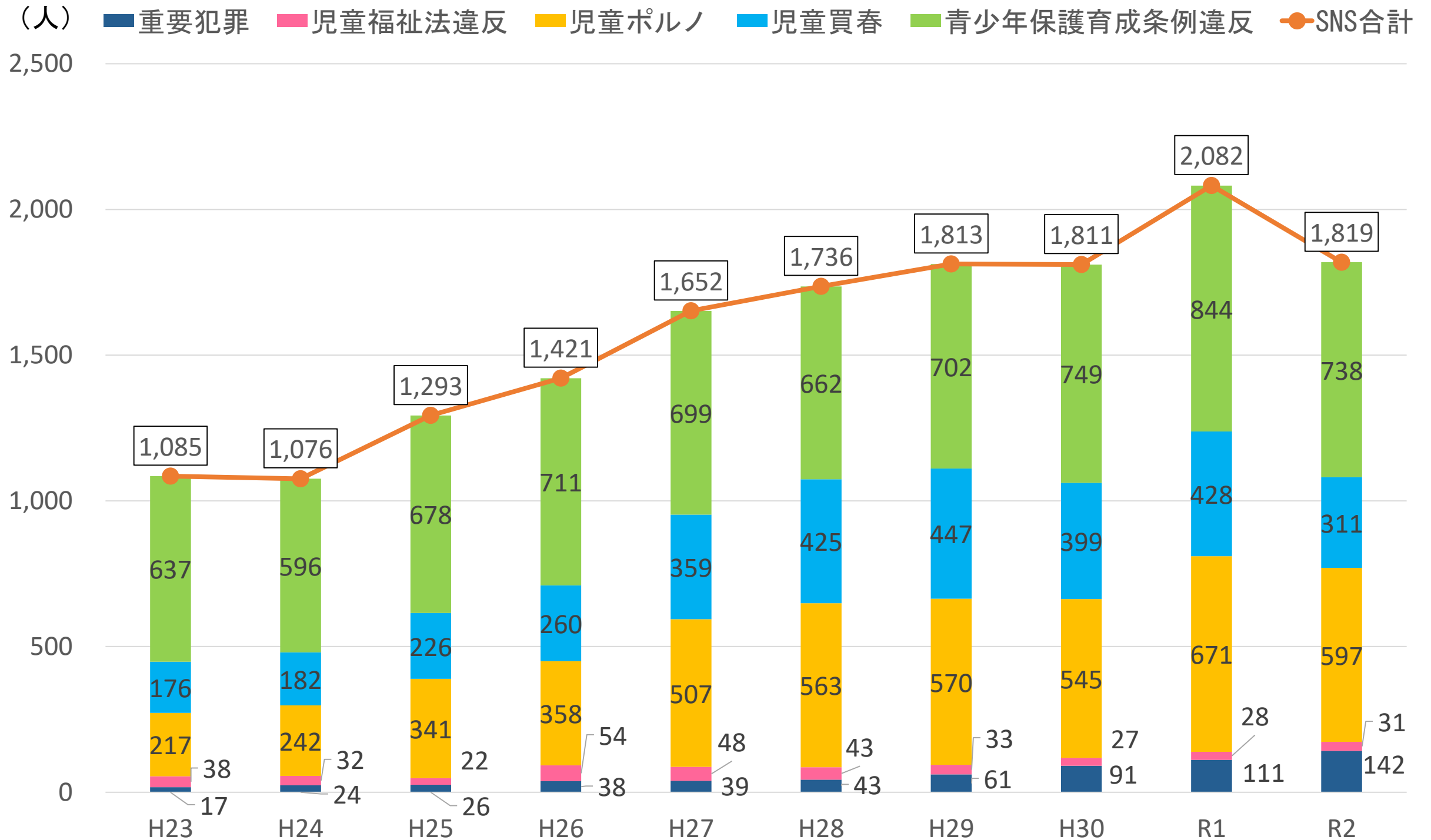
※ 構成比は、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とは限らない。

令和2年中に「児童が自らを撮影した画像に伴う被害」に遭った児童は511人と、過去最多となった前年より73人減少。

中学生及び高校生は前年比で減少したものの、小学生は前年比で増加(+8人)。

児童の学職別の割合では、全体の47.7%を占める中学生が最多で、高校生を含めると87.6%を占める。

## 【SNS】罪種別の被害児童数の推移



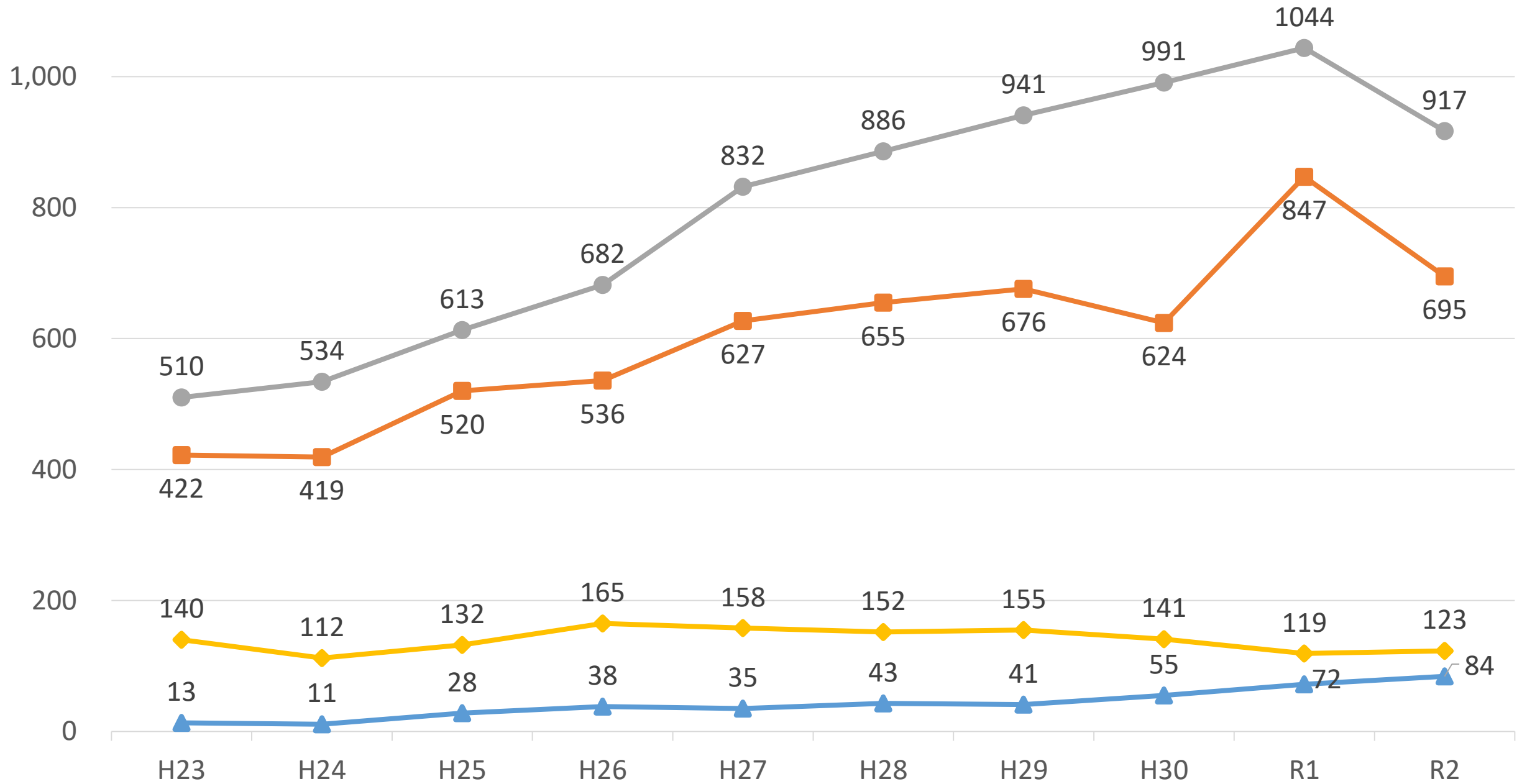
令和2年のSNSに起因する事犯の被害児童数は、1,819人であり、前年からは12.6%減少したものの、平成25年以降増加傾向にあり、平成28年からの過去5年で4.8%増加。



# 【SNS】学職別の被害児童数の推移

(人)

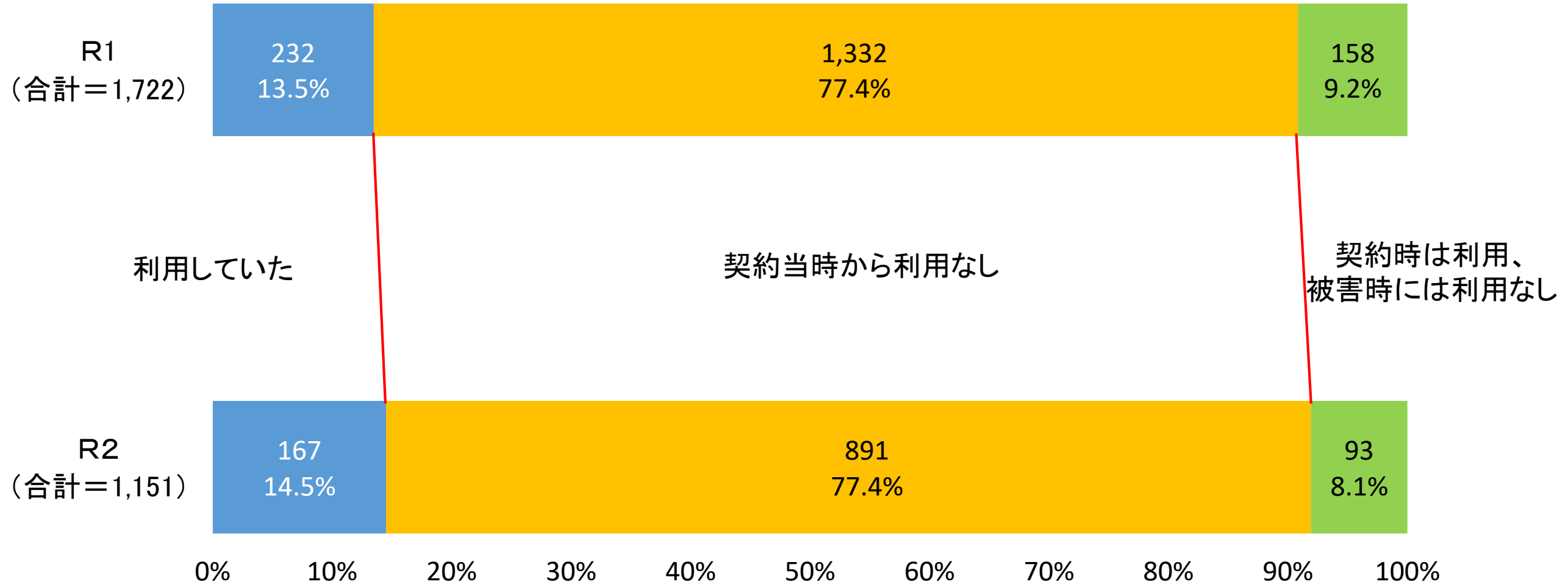
小学生 中学生 高校生 その他



被害児童を学職別で見ると、高校生、中学生ともに令和2年は、前年比で減少したものの、依然として高校生と中学生で全体の88.6%を占めている。

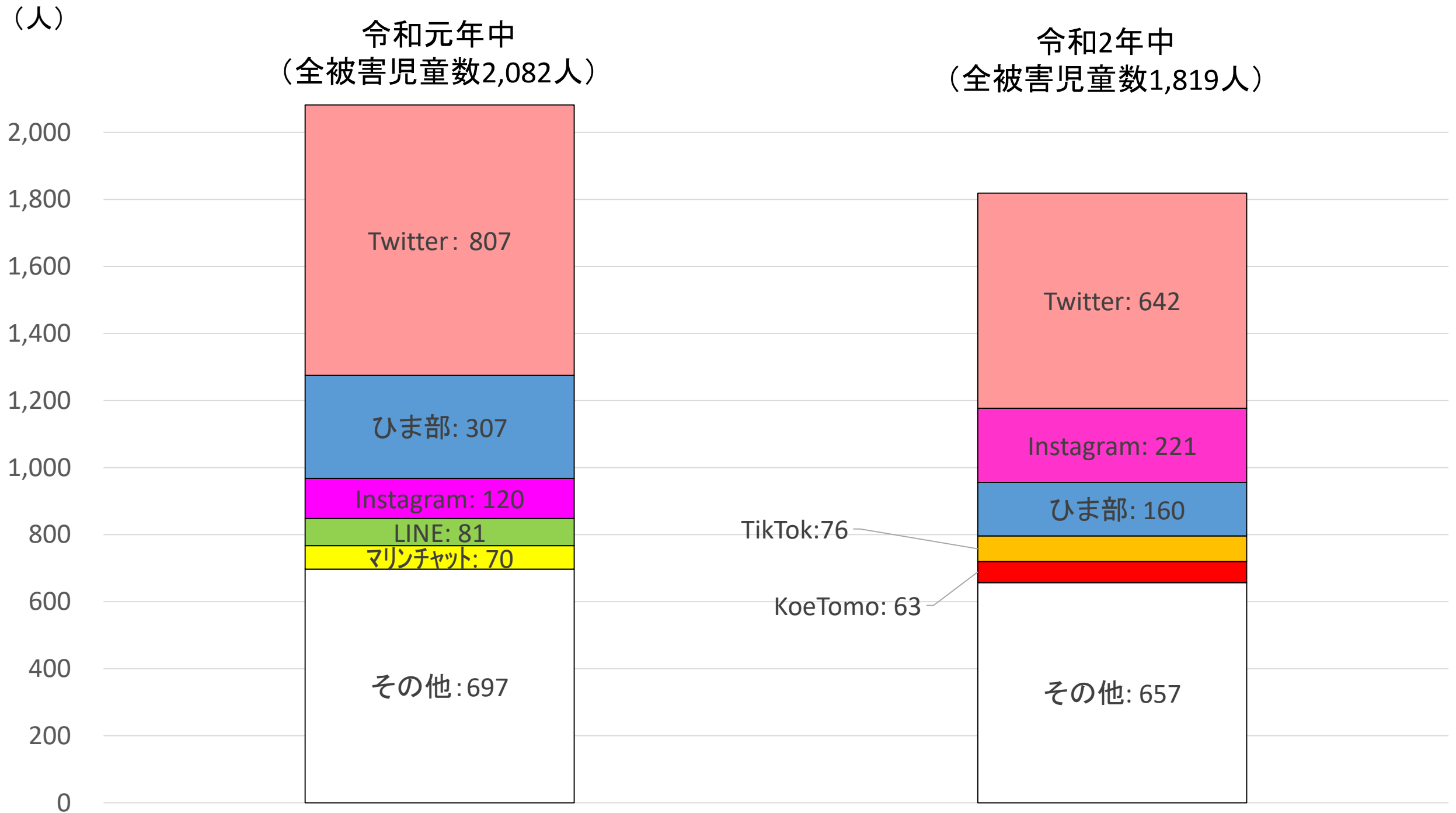
## 【SNS】被害児童のフィルタリングの利用状況

(人)



フィルタリングの利用状況は、フィルタリングの利用の有無が判明した被害児童のうち、85.5%が被害時に利用していない。

## 【SNS】被害児童数が多いサイト



「Twitter」に起因する被害児童が35.3%を占めるとともに、「Instagram」「TikTok」「KoeTomo」に起因する事犯の被害児童数が前年比で増加。